

律勝科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 3354)

公司地址：台南科學工業園區台南市善化區南科九路
8 號

電 話：(06)505-0662

律勝科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 51
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	（四） 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 22
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22 ~ 23
	（六） 重要會計項目之說明	23 ~ 42
	（七） 關係人交易	42
	（八） 質押之資產	43
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43 ~ 49	
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 50	
(十四)	部門資訊	50 ~ 51	



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001566 號

律勝科技股份有限公司 公鑒：

前言

律勝科技股份有限公司及子公司(以下統稱「律勝集團」)民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達律勝集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林永智

林永智



會計師

林姿好

林姿好



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029592 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 0 月 3 1 日

律勝科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 333,262	20	\$ 454,328	29	\$ 479,557	30
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		59,239	4	55,203	3	56,636	4
1150	應收票據淨額	六(三)	5,147	-	9,881	1	9,980	1
1170	應收帳款淨額	六(三)	213,018	13	161,040	10	205,414	13
1200	其他應收款		4,783	-	6,486	-	6,557	-
130X	存貨	五及六						
		(四)	47,693	3	55,416	4	69,353	4
1410	預付款項		31,623	2	34,868	2	21,705	1
1476	其他金融資產—流動	六(五)及						
		八	305,735	18	277,939	18	281,336	18
11XX	流動資產合計		1,000,500	60	1,055,161	67	1,130,538	71
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
		八	471,302	28	438,430	28	339,291	21
1755	使用權資產	三(一)及						
		六(七)	93,469	6	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額	六						
		(八)(九)	14,014	1	15,762	1	16,091	1
1780	無形資產	六(十)	12,857	1	13,785	1	14,038	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		四)	33,024	2	35,064	2	33,066	2
1915	預付設備款	六(六)(二						
		十七)	22,748	1	5,282	-	54,154	3
1920	存出保證金		1,685	-	1,697	-	1,694	-
1980	其他金融資產—非流動	八	5,077	-	5,077	-	1,227	-
1985	長期預付租金	三(一)	-	-	8,321	1	8,317	1
1990	其他非流動資產—其他		8,380	1	-	-	-	-
15XX	非流動資產合計		662,556	40	523,418	33	467,878	29
1XXX	資產總計		\$ 1,663,056	100	\$ 1,578,579	100	\$ 1,598,416	100

(續次頁)

律勝科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及107年9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 9 月 30 日			107 年 12 月 31 日			107 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)及八	\$	227,183	14	\$	218,780	14	\$	265,371	17
2110	應付短期票券	六(十二)及八		50,000	3		50,000	3		50,000	3
2130	合約負債－流動	六(十八)		687	-		88	-		40	-
2150	應付票據			535	-		804	-		1,237	-
2170	應付帳款			32,040	2		28,762	2		23,237	2
2200	其他應付款			51,256	3		72,089	5		51,209	3
2230	本期所得稅負債	六(二十四)		8,968	1		8,691	-		15,536	1
2280	租賃負債－流動	三(一)		1,553	-		-	-		-	-
2310	預收款項			1,483	-		1,550	-		1,538	-
2365	退款負債－流動			1,587	-		450	-		1,745	-
21XX	流動負債合計			375,292	23		381,214	24		409,913	26
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債	六(二十四)		536	-		590	-		426	-
2580	租賃負債－非流動	三(一)		84,649	5		-	-		-	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十三)		2,108	-		2,115	-		1,914	-
2645	存入保證金			1,305	-		1,341	-		1,331	-
25XX	非流動負債合計			88,598	5		4,046	-		3,671	-
2XXX	負債總計			463,890	28		385,260	24		413,584	26
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十四)		701,124	42		701,124	44		701,124	44
3200	資本公積	六(十五)(十六)		324,145	20		323,644	21		323,644	20
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十七)		101,605	6		94,010	6		94,010	6
3320	特別盈餘公積			35,402	2		35,402	2		35,402	2
3350	未分配盈餘			68,714	4		69,406	4		63,322	4
3400	其他權益		(	31,824)	(2)	(	24,747)	(1)	(	27,150)	(2)
3500	庫藏股票	六(十四)(十五)(十六)		-	-	(	5,520)	-	(	5,520)	-
3XXX	權益總計			1,199,166	72		1,193,319	76		1,184,832	74
重大或有負債及未認列之合約承諾											
3X2X	負債及權益總計	六(二十六)及九	\$	1,663,056	100	\$	1,578,579	100	\$	1,598,416	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃堂傑



經理人：黃堂傑



會計主管：張裕宏



 律勝科技股份有限公司及子公司
 合併財務報表
 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 147,893	100	\$ 149,915	100	\$ 330,383	100	\$ 389,207	100
5000 營業成本	六 (四)(十)(十三)(二十二)(二十三)(二十六)	(89,743)	(61)	(87,051)	(58)	(211,038)	(64)	(246,735)	(63)
5900 營業毛利		<u>58,150</u>	<u>39</u>	<u>62,864</u>	<u>42</u>	<u>119,345</u>	<u>36</u>	<u>142,472</u>	<u>37</u>
營業費用	六 (七)(十)(十三)(二十二)(二十三)(二十六)及十二	(3,853)	(2)	(3,445)	(2)	(10,785)	(3)	(11,778)	(3)
6100 推銷費用		(4,204)	(3)	(13,076)	(9)	(31,503)	(10)	(38,596)	(10)
6200 管理費用		(18,752)	(13)	(15,488)	(10)	(46,906)	(14)	(42,674)	(11)
6300 研究發展費用		(301)	-	(327)	-	(99)	-	(89)	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二	(27,110)	(18)	(31,682)	(21)	(89,095)	(27)	(93,137)	(24)
6000 營業費用合計		<u>31,040</u>	<u>21</u>	<u>31,182</u>	<u>21</u>	<u>30,250</u>	<u>9</u>	<u>49,335</u>	<u>13</u>
6900 營業利益									
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六 (八)(九)(十九)	6,361	4	7,599	5	20,531	6	22,203	6
7020 其他利益及損失	六 (二)(九)(二十)及十二	(3,244)	(2)	1,566	1	8,566	3	19,684	5
7050 財務成本	六(七)(二十一)	(1,123)	(1)	(844)	-	(3,385)	(1)	(2,611)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		<u>1,994</u>	<u>1</u>	<u>8,321</u>	<u>6</u>	<u>25,712</u>	<u>8</u>	<u>39,276</u>	<u>10</u>
7900 稅前淨利		<u>33,034</u>	<u>22</u>	<u>39,503</u>	<u>27</u>	<u>55,962</u>	<u>17</u>	<u>88,611</u>	<u>23</u>
7950 所得稅費用	六(二十四)	(8,226)	(5)	(10,239)	(7)	(14,318)	(5)	(18,977)	(5)
8200 本期淨利		<u>\$ 24,808</u>	<u>17</u>	<u>\$ 29,264</u>	<u>20</u>	<u>\$ 41,644</u>	<u>12</u>	<u>\$ 69,634</u>	<u>18</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 23	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(10,550)	(7)	(11,395)	(8)	(7,077)	(2)	(8,917)	(2)
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 10,550)</u>	<u>(7)</u>	<u>(\$ 11,395)</u>	<u>(8)</u>	<u>(\$ 7,077)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 8,894)</u>	<u>(2)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 14,258</u>	<u>10</u>	<u>\$ 17,869</u>	<u>12</u>	<u>\$ 34,567</u>	<u>10</u>	<u>\$ 60,740</u>	<u>16</u>
本期淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 24,808</u>	<u>17</u>	<u>\$ 29,264</u>	<u>20</u>	<u>\$ 41,644</u>	<u>12</u>	<u>\$ 69,634</u>	<u>18</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 14,258</u>	<u>10</u>	<u>\$ 17,869</u>	<u>12</u>	<u>\$ 34,567</u>	<u>10</u>	<u>\$ 60,740</u>	<u>16</u>
每股盈餘	六(二十五)								
9750 基本		\$ 0.35		\$ 0.42		\$ 0.60		\$ 1.00	
9850 稀釋		\$ 0.35		\$ 0.42		\$ 0.59		\$ 1.00	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃堂傑



經理人：黃堂傑



會計主管：張裕宏





律勝科技及子公司

合併財務報表

民國108年9月30日

(僅經核閱，並未執行查核)

單位：新台幣仟元

歸屬	於	母	公			司	業	主	之	權	益																						
			保	留	盈																												
註	普	通	股	本	資	本	公	積	法	定	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	之	兌	換	差	額	備	供	出	售	金	融	資		
附																																	
	\$	701,124	\$	323,644	\$	90,916	\$	35,402	\$	30,666	(\$	18,233)	(\$	6,335)	(\$	5,520)	\$	1,151,664															
	-	-	-	-	-	-	-	-	(	6,335)	-	-	6,335	-	-	-	-	-															
	701,124	323,644	90,916	35,402	24,331	(	18,233)	-	-	(	5,520)	-	1,151,664																				
	-	-	-	-	69,634	-	-	-	-	-	-	-	69,634																				
	-	-	-	-	23	(	8,917)	-	-	-	-	-	(	8,894)																			
	-	-	-	-	69,657	(	8,917)	-	-	-	-	-	60,740																				
	-	-	3,094	-	(	3,094)	-	-	-	-	-	-	-																				
	-	-	-	-	(	27,572)	-	-	-	-	-	-	(	27,572)																			
	\$	701,124	\$	323,644	\$	94,010	\$	35,402	\$	63,322	(\$	27,150)	\$	-	(\$	5,520)	\$	1,184,832															
	\$	701,124	\$	323,644	\$	94,010	\$	35,402	\$	69,406	(\$	24,747)	\$	-	(\$	5,520)	\$	1,193,319															
	-	-	-	-	-	-	-	-	41,644	-	-	-	-	-	-	-	-	41,644															
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	7,077)	-	-	-	-	-	(	7,077)														
	-	-	-	-	-	-	-	-	41,644	(	7,077)	-	-	-	-	-	-	34,567															
	-	-	7,595	-	(	7,595)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	-	-	-	-	(	34,741)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	34,741)														
	-	(	18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,520	5,502														
	-	519	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	519														
	\$	701,124	\$	324,145	\$	101,605	\$	35,402	\$	68,714	(\$	31,824)	\$	-	\$	-	\$	1,199,166															

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



經理人：黃堂傑



會計主管：張裕宏



董事長：黃堂傑

 律勝科技股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 55,962	\$ 88,611
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產(利	六(二)(二十)	
益)損失	(4,036)	49
預期信用減損(利益)損失	十二 (99)	89
存貨跌價(回升利益)損失	六(四) (6,171)	2,134
折舊費用	六 (六)(七)(九)(二	
	十)(二十二)	
	36,225	30,225
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(二十) -	47
不動產、廠房及設備轉列費用	六(六) 232	-
各項攤銷	六(十)(二十二)	1,272
無形資產轉列其他費用	六(十) 452	-
長期預付租金攤銷	-	182
員工認股權酬勞成本	六(十五)(十六)	-
利息收入	六(十九) (15,130)	(13,949)
利息費用	六(二十一) 3,385	2,611
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	4,734	17,671
應收帳款	(51,845)	31,422
其他應收款	497 (3,041)	(797)
存貨	14,094 (3,245)	1,259
預付款項	3,245	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	599	40
應付票據	(269)	376
應付帳款	3,278 (22,213)	(10,314)
其他應付款	(10,496)	394)
預收款項	(67)	(6,194)
退款負債－流動	1,137 (7)	-
淨確定福利負債－非流動	(7)	-
營運產生之現金流入	37,736	139,714
收取之利息	16,336	12,922
支付之利息	(3,355)	(2,593)
支付之所得稅	(12,055)	(13,230)
營業活動之淨現金流入	38,662	136,813

(續次頁)

律勝科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他金融資產－流動增加	(\$ 27,796)	(\$ 126,048)
購置不動產、廠房及設備現金支付數 六(二十七)	(74,843)	(8,802)
處分不動產、廠房及設備價款	-	72
取得無形資產 六(十)	(1,053)	(5,571)
預付設備款增加	(24,680)	(51,466)
存出保證金減少(增加)	12	(1,097)
其他非流動資產－其他增加	(8,380)	-
投資活動之淨現金流出	(136,740)	(192,912)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加 六(二十八)	8,403	27,768
租賃本金償還 六(二十八)	(1,165)	-
庫藏股轉讓員工 六(十四)	5,502	-
發放現金股利 六(十七)	(34,741)	(27,572)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(22,001)	196
匯率影響數	(987)	(3,949)
本期現金及約當現金減少數	(121,066)	(59,852)
期初現金及約當現金餘額 六(一)	454,328	539,409
期末現金及約當現金餘額 六(一)	\$ 333,262	\$ 479,557

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃堂傑



經理人：黃堂傑



會計主管：張裕宏



律勝科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)律勝科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 85 年 12 月奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、製造及銷售超薄軟性印刷電路板材料、無接著劑型軟性印刷電路板材料及薄膜覆晶軟性基板等業務。
- (二)本公司股票自民國 94 年 12 月起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 10 月 31 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 於適用金管會認可之民國 108 年國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$95,688，並調增租賃負債\$87,367，及調減長期預付租金\$8,321。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
 - (2) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該等合約於民國 108 年第三季認列之租金費用為\$57。
 - (3) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率為 2.41%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$ 131,777
減：屬短期租賃之豁免	(152)
減：屬低價值資產之豁免	(62)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$ 131,563
本集團初次適用日之增額借款利率	2.41%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$ 87,367

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」 國際財務報導準則第17號「保險合約」	待國際會計準則理事會決定 民國110年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易),係作為權益交易處理,亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制,對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量,並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本,公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額,其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同,亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失,於處分相關資產或負債時將被重分類為損益,則當喪失對子公司之控制時,將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
律勝科技(股)公司	Microcosm Technology (Samoa) Holdings Limited	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
律勝科技(股)公司	旭燦材料(股)公司	照明設備製造業	100.00	100.00	100.00	—
Microcosm Technology (Samoa) Holdings Limited	Yu Sheng Technology (Mauritius) Co., Ltd.	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
Yu Sheng Technology (Mauritius) Co., Ltd.	律勝科技(蘇州)有限公司	保護膠片、補強膠片、聚亞烯胺薄膜、銅箔基材、壓延銅箔、電解銅箔、單面純膠片、雙面純膠片、離形膜及離形紙	100.00	100.00	100.00	—
律勝科技(蘇州)有限公司	旭燦(蘇州)光電有限公司	照明及電子元件製造及銷售、機器設備租賃	100.00	100.00	100.00	—

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。

- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。
2. 定期存款及附買回債券符合上述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，當可消除或重大減少衡量或認列不一致時，本集團於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八)按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
- (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量，另質押之定期存款符合按攤銷後成本衡量之金融資產定義，表達於「其他金融資產」。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存 貨

存貨依加權平均法決定，製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。期末存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價項目，並列入當期營業成本減項。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築	3～50年
機器設備	1～10年
辦公設備	1～10年
運輸設備	2～10年
其他設備	2～15年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債(民國 108 年度適用)

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

(1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；

(2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1) 租賃負債之原始衡量金額；

(2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；

(3) 發生之任何原始直接成本；及

(4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十六) 營業租賃(承租人)(民國 107 年度適用)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20 年。

(十八) 無形資產

1. 商標權

以取得成本認列，依直線法按估計效益年限 10 年攤銷。

2. 專利權

以取得成本認列，依直線法按估計效益年限 10～19 年攤銷。

3. 電腦軟體

以取得成本認列，依直線法按估計效益年限 3～10 年攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借 款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六) 所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司及國內子公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七)股本

1. 普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十八)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股股本。

(二十九)收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造及銷售超薄軟性印刷電路板材料、無接著劑型軟性印刷電路板材料及薄膜覆晶軟性基板等業務。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予下游廠商，下游廠商對產品具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響下游廠商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 30~165 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(三十)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)存貨之評價

1. 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依據存貨去化程度之歷史資料推算而得，故可能產生重大變動。

2. 民國 108 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$47,693。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
現金：			
庫存現金	\$ 30	\$ 30	\$ 32
支票存款及活期存款	65,871	58,337	101,760
	<u>65,901</u>	<u>58,367</u>	<u>101,792</u>
約當現金：			
定期存款	235,002	348,641	331,028
附買回債券	32,359	47,320	46,737
	<u>267,361</u>	<u>395,961</u>	<u>377,765</u>
	<u>\$ 333,262</u>	<u>\$ 454,328</u>	<u>\$ 479,557</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 31,944	\$ 31,944	\$ 31,944
評價調整	(2,511)	(4,645)	(3,446)
小計	<u>29,433</u>	<u>27,299</u>	<u>28,498</u>
指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產			
債務工具	31,076	31,076	31,076
評價調整	(1,270)	(3,172)	(2,938)
小計	<u>29,806</u>	<u>27,904</u>	<u>28,138</u>
合計	<u>\$ 59,239</u>	<u>\$ 55,203</u>	<u>\$ 56,636</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益(表列「其他利益及損失」)之明細如下：

	108年7至9月	107年7至9月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證	(\$ 30)	\$ 428
指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產		
債務工具	50	70
合計	\$ 20	\$ 498
	108年1至9月	107年1至9月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證	\$ 2,134	\$ 86
指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產		
債務工具	1,902	(135)
合計	\$ 4,036	(\$ 49)

2. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之財務風險之說明。

(三) 應收票據及帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	\$ 5,147	\$ 9,881	\$ 9,980
應收帳款	\$ 214,279	\$ 162,434	\$ 206,441
減：備抵損失	(1,261)	(1,394)	(1,027)
	\$ 213,018	\$ 161,040	\$ 205,414

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
30天內	\$ 45,147	\$ 2,894	\$ 25,061	\$ 2,029	\$ 48,556	\$ 3,203
31-90天	104,814	2,019	81,227	4,173	106,598	4,032
91-180天	63,110	234	54,899	3,679	49,878	2,745
181天以上	1,208	-	1,247	-	1,409	-
	\$214,279	\$ 5,147	\$162,434	\$ 9,881	\$206,441	\$ 9,980

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$265,514。

3. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日並未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。

4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之財務風險之說明。

(四) 存貨

	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商 品	\$ 10,858	(\$ 7,799)	\$ 3,059
原 料	21,365	(6,625)	14,740
在 製 品	13,345	(1,597)	11,748
製 成 品	19,148	(1,002)	18,146
	<u>\$ 64,716</u>	<u>(\$ 17,023)</u>	<u>\$ 47,693</u>
	107 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商 品	\$ 15,210	(\$ 11,332)	\$ 3,878
原 料	31,775	(5,980)	25,795
在 製 品	5,927	(1,534)	4,393
製 成 品	25,898	(4,548)	21,350
	<u>\$ 78,810</u>	<u>(\$ 23,394)</u>	<u>\$ 55,416</u>
	107 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商 品	\$ 17,962	(\$ 5,973)	\$ 11,989
原 料	31,938	(6,309)	25,629
在 製 品	8,735	(325)	8,410
製 成 品	28,001	(4,676)	23,325
	<u>\$ 86,636</u>	<u>(\$ 17,283)</u>	<u>\$ 69,353</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年7至9月	107年7至9月
已出售存貨成本	\$ 83,469	\$ 86,659
存貨報廢損失	-	34
存貨跌價(回升利益)損失(註)	(3,756)	398
存貨盤盈	-	(1)
出售下腳及廢料收入	(514)	(39)
少分攤固定製造費用	10,544	-
銷貨成本合計	<u>\$ 89,743</u>	<u>\$ 87,051</u>

	108年1至9月	107年1至9月
已出售存貨成本	\$ 207,205	\$ 245,066
存貨報廢損失	-	50
存貨跌價(回升利益)損失(註)	(6,171)	2,134
存貨盤損	-	301
出售下腳及廢料收入	(540)	(816)
少分攤固定製造費用	10,544	-
銷貨成本合計	<u>\$ 211,038</u>	<u>\$ 246,735</u>

(註)民國 108 年 7 至 9 月及 108 年 1 至 9 月存貨跌價回升利益係因出售部分原提列跌價損失之存貨所致。

(五) 其他金融資產－流動

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
質押定期存款	\$ 256,861	\$ 246,473	\$ 250,188
質押附買回債券	<u>48,874</u>	<u>31,466</u>	<u>31,148</u>
	<u>\$ 305,735</u>	<u>\$ 277,939</u>	<u>\$ 281,336</u>

(六)不動產、廠房及設備

108年1月1日

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他設備	在建工程	合 計
成本	\$ -	\$ 311,656	\$ 676,180	\$ 26,895	\$ 10,373	\$ 23,744	\$ 1,387	\$ 1,050,235
累計折舊	-	(105,119)	(462,368)	(20,538)	(6,607)	(14,672)	-	(609,304)
累計減損	-	(2,501)	-	-	-	-	-	(2,501)
	\$ -	\$ 204,036	\$ 213,812	\$ 6,357	\$ 3,766	\$ 9,072	\$ 1,387	\$ 438,430

108年1至9月

1月1日	\$ -	\$ 204,036	\$ 213,812	\$ 6,357	\$ 3,766	\$ 9,072	\$ 1,387	\$ 438,430
增添	61,903	554	1,834	31	-	82	72	64,476
預付設備款轉入	7,214	-	-	-	-	-	-	7,214
處分一成本	-	-	(230)	-	-	-	-	(230)
處分一累計折舊	-	-	230	-	-	-	-	230
折舊費用	-	(7,343)	(23,383)	(909)	(545)	(676)	-	(32,856)
轉列費用	-	-	-	-	-	-	(232)	(232)
淨兌換差額	-	(1,850)	(3,657)	(106)	(30)	(55)	(32)	(5,730)
9月30日	\$ 69,117	\$ 195,397	\$ 188,606	\$ 5,373	\$ 3,191	\$ 8,423	\$ 1,195	\$ 471,302

108年9月30日

成本	\$ 69,117	\$ 309,003	\$ 669,288	\$ 26,319	\$ 10,198	\$ 23,644	\$ 1,195	\$ 1,108,764
累計折舊	-	(111,105)	(480,682)	(20,946)	(7,007)	(15,221)	-	(634,961)
累計減損	-	(2,501)	-	-	-	-	-	(2,501)
	\$ 69,117	\$ 195,397	\$ 188,606	\$ 5,373	\$ 3,191	\$ 8,423	\$ 1,195	\$ 471,302

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他設備	在建工程	合 計
<u>107年1月1日</u>							
成本	\$ 310,480	\$ 577,375	\$ 25,662	\$ 8,409	\$ 22,165	\$ 1,183	\$ 945,274
累計折舊	(94,799)	(442,257)	(19,597)	(7,559)	(13,895)	-	(578,107)
累計減損	(2,501)	-	-	-	-	-	(2,501)
	<u>\$ 213,180</u>	<u>\$ 135,118</u>	<u>\$ 6,065</u>	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 8,270</u>	<u>\$ 1,183</u>	<u>\$ 364,666</u>
<u>107年1至9月</u>							
1月1日	\$ 213,180	\$ 135,118	\$ 6,065	\$ 850	\$ 8,270	\$ 1,183	\$ 364,666
增添	3	1,344	1,162	2,575	84	-	5,168
預付設備款轉入	8	1,678	81	587	209	-	2,563
折舊費用	(8,618)	(18,059)	(1,121)	(391)	(644)	-	(28,833)
處分—成本	-	-	-	(1,185)	-	-	(1,185)
處分—累計折舊	-	-	-	1,066	-	-	1,066
淨兌換差額	(2,066)	(1,873)	(126)	(29)	(26)	(34)	(4,154)
9月30日	<u>\$ 202,507</u>	<u>\$ 118,208</u>	<u>\$ 6,061</u>	<u>\$ 3,473</u>	<u>\$ 7,893</u>	<u>\$ 1,149</u>	<u>\$ 339,291</u>
<u>107年9月30日</u>							
成本	\$ 307,144	\$ 573,744	\$ 26,265	\$ 10,203	\$ 22,302	\$ 1,149	\$ 940,807
累計折舊	(102,136)	(455,536)	(20,204)	(6,730)	(14,409)	-	(599,015)
累計減損	(2,501)	-	-	-	-	-	(2,501)
	<u>\$ 202,507</u>	<u>\$ 118,208</u>	<u>\$ 6,061</u>	<u>\$ 3,473</u>	<u>\$ 7,893</u>	<u>\$ 1,149</u>	<u>\$ 339,291</u>

1. 民國 108 年及 107 年 1 至 9 月不動產、廠房及設備均無利息資本化之情事。

2. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(七)租賃交易－承租人(民國 108 年度適用)

1. 本集團租賃之標的資產係土地，租賃合約之期間通常介於 20 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>108年7至9月</u>	<u>108年1至9月</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 93,469	\$ 665	\$ 1,999

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年7至9月</u>	<u>108年1至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 526	\$ 1,576
屬短期租賃合約之費用	37	57
屬低價值資產租賃之費用	53	78

4. 本集團於民國 108 年 7 至 9 月暨民國 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為 \$1,004 及 \$2,876。

5. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

(1) 本集團租賃合約中南科土地租賃合約包含了本集團可行使之延長選擇權，於租賃合約中簽訂該條款係為本集團長期營運之目的。

(2) 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(八)租賃交易－出租人(民國 108 年度適用)

1. 本集團出租之標的(表列「投資性不動產」)租賃合約之期間 15 年，租賃合約採個別協商。為保全出租資產之使用情況，限制承租人使用用途。

2. 本集團於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 9 月基於營業租賃合約分別認列 \$1,389 及 \$1,407 暨 \$4,242 及 \$4,311 之租金收入(表列「其他收入」)，內中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>108年9月30日</u>
108年	\$ 1,361
109年	5,715
110年	5,988
111年	5,988
112年	6,137
113年以後	56,314
合計	<u>\$ 81,503</u>

(九)投資性不動產淨額

民國 108 年及 107 年 1 至 9 月投資性不動產變動明細如下：

<u>房屋及建築</u>	<u>108年1至9月</u>	<u>107年1至9月</u>
期初餘額		
成本	\$ 40,159	\$ 41,039
累計折舊	(24,397)	(23,085)
	<u>\$ 15,762</u>	<u>\$ 17,954</u>
期初淨帳面價值	\$ 15,762	\$ 17,954
折舊費用(表列「其他利益及損失」)	(1,370)	(1,392)
淨兌換差額	(378)	(471)
期末淨帳面價值	<u>\$ 14,014</u>	<u>\$ 16,091</u>
期末餘額		
成本	\$ 39,063	\$ 39,853
累計折舊	(25,049)	(23,762)
	<u>\$ 14,014</u>	<u>\$ 16,091</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>108年7至9月</u>	<u>107年7至9月</u>
投資性不動產之租金收入(表列「其他收入」)	<u>\$ 1,389</u>	<u>\$ 1,407</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用(表列「其他利益及損失」)	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 454</u>
	<u>108年1至9月</u>	<u>107年1至9月</u>
投資性不動產之租金收入(表列「其他收入」)	<u>\$ 4,242</u>	<u>\$ 4,311</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用(表列「其他利益及損失」)	<u>\$ 1,370</u>	<u>\$ 1,392</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$76,413、\$40,468 及\$69,479，係依房仲業附近成交價格資訊所評價之結果，屬第三等級公允價值。
3. 本集團民國 108 年及 107 年 1 至 9 月之投資性不動產無借款利息資本化之情事。
4. 本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日未有將投資性不動產提供擔保之情形。

(十) 無形資產

	商 標 權	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>108年1月1日</u>				
原始成本	\$ 468	\$ 12,096	\$ 11,412	\$ 23,976
累計攤銷	(181)	(1,715)	(8,295)	(10,191)
	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 10,381</u>	<u>\$ 3,117</u>	<u>\$ 13,785</u>
<u>108年1至9月</u>				
1月1日	\$ 287	\$ 10,381	\$ 3,117	\$ 13,785
本期增加－單獨取得	-	1,053	-	1,053
轉列其他費用	-	(452)	-	(452)
攤銷費用	(35)	(583)	(879)	(1,497)
淨兌換差額	-	(32)	-	(32)
9月30日	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 10,367</u>	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 12,857</u>
<u>108年9月30日</u>				
原始成本	\$ 468	\$ 12,663	\$ 11,412	\$ 24,543
累計攤銷	(216)	(2,296)	(9,174)	(11,686)
	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 10,367</u>	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 12,857</u>
	商 標 權	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>107年1月1日</u>				
原始成本	\$ 200	\$ 6,591	\$ 11,412	\$ 18,203
累計攤銷	(148)	(1,178)	(7,101)	(8,427)
	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 5,413</u>	<u>\$ 4,311</u>	<u>\$ 9,776</u>
<u>107年1至9月</u>				
1月1日	\$ 52	\$ 5,413	\$ 4,311	\$ 9,776
本期增加－單獨取得	268	5,303	-	5,571
攤銷費用	(22)	(354)	(896)	(1,272)
淨兌換差額	-	(37)	-	(37)
9月30日	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 10,325</u>	<u>\$ 3,415</u>	<u>\$ 14,038</u>
<u>107年9月30日</u>				
原始成本	\$ 468	\$ 11,856	\$ 11,412	\$ 23,736
累計攤銷	(170)	(1,531)	(7,997)	(9,698)
	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 10,325</u>	<u>\$ 3,415</u>	<u>\$ 14,038</u>

1. 民國 108 年及 107 年 1 至 9 月均無利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	108年7至9月	107年7至9月
營業成本	\$ 169	\$ 179
推銷費用	28	30
管理費用	49	69
研究發展費用	247	169
	<u>\$ 493</u>	<u>\$ 447</u>
	108年1至9月	107年1至9月
營業成本	\$ 527	\$ 537
推銷費用	88	90
管理費用	152	159
研究發展費用	730	486
	<u>\$ 1,497</u>	<u>\$ 1,272</u>

(十一) 短期借款

借款性質	108年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 196,000	1.10%	定期存款、房屋及建築
無擔保借款	31,183	1.15%~3.95%	無
	<u>\$ 227,183</u>		
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 172,763	1.06%~4.11%	定期存款、房屋及建築
無擔保借款	46,017	1.15%~3.60%	無
	<u>\$ 218,780</u>		
借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 171,000	1.06%~1.10%	定期存款、房屋及建築
無擔保借款	94,371	1.15%~4.06%	無
	<u>\$ 265,371</u>		

本集團於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十一)財務成本之說明。

(十二) 應付短期票券

借款性質	108年9月30日	利率區間	抵押或擔保
應付商業本票	<u>\$ 50,000</u>	1.1%	附買回債券
借款性質	107年12月31日	利率區間	抵押或擔保
應付商業本票	<u>\$ 50,000</u>	1.25%	附買回債券

借款性質	107年9月30日	利率區間	抵押或擔保
應付商業本票	\$ 50,000	1.25%	附買回債券

1. 上述應付商業本票係由中華票券金融公司擔保發行，以供短期資金週轉之用。
2. 本集團於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十一)財務成本之說明。

(十三) 退休金

1. 本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。並按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。其相關資訊說明如下：

(1) 民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 9 月本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$22 及\$29 暨\$80 及\$86。

(2) 本公司於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$171。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司律勝科技(蘇州)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排。子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 9 月本集團依前開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$565 及\$574 暨\$1,766 及\$1,689。

(十四)股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	108年1至9月	107年1至9月
期初股數	\$ 69,481	\$ 69,481
轉讓庫藏股票	631	-
期末股數	70,112	69,481

2. 庫藏股票

(1) 本公司股份收回原因及其數量變動情形：(單位：仟股)

108年1至9月	107年1至9月
收回原因	收回原因
期初股數	期初股數
本期增加	本期增加
本期減少	本期減少
期末股數	期末股數
供轉讓股份予員工	供轉讓股份予員工
631	631
-	-
631	631
-	-
631	631

(2) 依中華民國證券交易法規定，公司買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。本公司於民國 108 年及 107 年 1 至 9 月辦理庫藏股轉換予員工之金額分別為 \$5,520 及 \$-，收取之股款分別為 \$5,519 及 \$-。截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，本公司已買回庫藏股票餘額分別為 \$-、\$5,520 及 \$5,520。

(3) 本公司持有之庫藏股票依中華民國證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依中華民國證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起 3 年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

3. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$1,000,000 (股份總額保留 \$20,000 為發行員工認股權憑證之轉換股份)，實收資本總額為 \$701,124，分為 70,112 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十五)資本公積

依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。民國 108 年及 107 年 1 至 9 月資本公積明細變動如下：

	108 年	1 至	9 月
	發行溢價	庫藏股票交易	合計
期初餘額	\$ 315,854	\$ 7,790	\$ 323,644
轉讓庫藏股票	-	(18)	(18)
員工認股權酬勞成本	-	519	519
期末餘額	\$ 315,854	\$ 8,291	\$ 324,145

	107 年	1 至	9 月
	發行溢價	庫藏股票交易	合計
期初暨期末餘額	\$ 315,854	\$ 7,790	\$ 323,644

(十六) 股份基礎給付

1. 民國 108 年 9 月 30 日止，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	108.6.19	631	108.6.19~ 110.6.18	立即既得 (2年之服務)

2. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (新台幣元)	履約價格 (新台幣元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率
庫藏股票轉讓予員工	108.6.19	13.70	8.75	46.63%	0.03年	0.00%	0.59%

3. 以權益交割之股份基礎給付交易產生之費用於民國 108 年 7 至 9 月及民國 108 年 1 至 9 月認列之酬勞成本分別為\$—及\$519。民國 107 年及 7 至 9 月及民國 107 年 1 至 9 月則無此情事。

(十七) 保留盈餘

- 依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
- 依本公司章程之規定，本公司考量產業環境多變及企業之成長性，因應未來資金需求及長期規劃，並滿足股東對現金流入之需求，本公司決算後如有盈餘，除依法提繳營利事業所得稅、彌補以往年度虧損外，如尚有餘額，應先提法定盈餘公積 10%，並依法提列特別盈餘公積後，再加計上年度累積未分配盈餘後，為累積可分配盈餘數。董事會依據未來業務或轉投資需要等相關因素，擬具盈餘分派議案，提請股東會決議後分派之。就可分配盈餘提撥股東股利部分，其中現金股利發放總額不得少於發放股利總額之 50%。

3. 特別盈餘公積

(1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 本公司首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積為 \$35,402。本公司於嗣後處分相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司民國 108 年度及 107 年度認列為分配與業主之股利為現金股利 \$34,741(每股新台幣 0.50 元)及現金股利 \$27,572(每股新台幣 0.40 元)。

(十八) 營業收入

	108年7至9月	107年7至9月
客戶合約之收入	\$ 147,893	\$ 149,915
	108年1至9月	107年1至9月
客戶合約之收入	\$ 330,383	\$ 389,207

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

	108年7至9月	107年7至9月
台灣	\$ 122,135	\$ 118,915
馬來西亞	13,719	17,617
中國大陸	12,002	13,322
其他	37	61
	<u>\$ 147,893</u>	<u>\$ 149,915</u>
	108年1至9月	107年1至9月
台灣	\$ 254,010	\$ 291,909
馬來西亞	43,331	55,322
中國大陸	32,857	41,718
其他	185	258
	<u>\$ 330,383</u>	<u>\$ 389,207</u>

2. 合約負債

(1) 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日、107 年 9 月 30 日認列客戶合約收入相關之合約負債金額分別為 \$687、\$88 及 \$40。

(2) 本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日之合約負債分別為 \$88 及 \$333，於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 9 月認列客戶合約之收入分別為 \$— 及 \$— 暨 \$68 及 \$298。

(十九) 其他收入

	<u>108年7至9月</u>	<u>107年7至9月</u>
利息收入	\$ 4,610	\$ 5,039
租金收入	1,389	1,407
其他收入	362	1,153
	<u>\$ 6,361</u>	<u>\$ 7,599</u>
	<u>108年1至9月</u>	<u>107年1至9月</u>
利息收入	\$ 15,130	\$ 13,949
租金收入	4,242	4,311
其他收入	1,159	3,943
	<u>\$ 20,531</u>	<u>\$ 22,203</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>108年7至9月</u>	<u>107年7至9月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	\$ 20	\$ 498
處分不動產、廠房及設備損失	-	(47)
淨外幣兌換(損失)利益	(2,804)	1,575
投資性不動產折舊費用	(449)	(454)
什項支出	(11)	(6)
	<u>(\$ 3,244)</u>	<u>\$ 1,566</u>
	<u>108年1至9月</u>	<u>107年1至9月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產 利益(損失)	\$ 4,036	(\$ 49)
處分不動產、廠房及設備損失	-	(47)
淨外幣兌換利益	5,932	21,244
投資性不動產折舊費用	(1,370)	(1,392)
什項支出	(32)	(72)
	<u>\$ 8,566</u>	<u>\$ 19,684</u>

(二十一) 財務成本

	<u>108年7至9月</u>	<u>107年7至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 597	\$ 844
租賃負債認列之利息	526	-
	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 844</u>
	<u>108年1至9月</u>	<u>107年1至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,809	\$ 2,611
租賃負債認列之利息	1,576	-
	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$ 2,611</u>

(二十二)費用性質之額外資訊

	108 年 7 至 9 月			107 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 6,100	\$ 12,730	\$18,830	\$ 6,906	\$ 11,651	\$18,557
折舊費用	7,518	3,733	11,251	7,203	2,160	9,363
攤銷費用	169	324	493	179	268	447
	<u>\$ 13,787</u>	<u>\$ 16,787</u>	<u>\$30,574</u>	<u>\$ 14,288</u>	<u>\$ 14,079</u>	<u>\$28,367</u>
	108 年 1 至 9 月			107 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 16,562	\$ 28,327	\$44,889	\$ 21,288	\$ 31,782	\$53,070
折舊費用	23,154	11,701	34,855	22,275	6,558	28,833
攤銷費用	527	970	1,497	537	735	1,272
	<u>\$ 40,243</u>	<u>\$ 40,998</u>	<u>\$81,241</u>	<u>\$ 44,100</u>	<u>\$ 39,075</u>	<u>\$83,175</u>

(二十三)員工福利費用

	108 年 7 至 9 月			107 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 4,987	\$ 11,148	\$16,135	\$ 5,692	\$ 10,006	\$15,698
勞健保費用	455	620	1,075	477	610	1,087
退休金費用	223	364	587	236	367	603
其他用人費用	435	598	1,033	501	668	1,169
	<u>\$ 6,100</u>	<u>\$ 12,730</u>	<u>\$18,830</u>	<u>\$ 6,906</u>	<u>\$ 11,651</u>	<u>\$18,557</u>
	108 年 1 至 9 月			107 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$13,198	\$ 23,172	\$36,370	\$17,537	\$ 27,161	\$44,698
員工認股權	-	519	519	-	-	-
勞健保費用	1,432	1,792	3,224	1,451	1,675	3,126
退休金費用	767	1,079	1,846	750	1,025	1,775
其他用人費用	1,165	1,765	2,930	1,550	1,921	3,471
	<u>\$16,562</u>	<u>\$ 28,327</u>	<u>\$44,889</u>	<u>\$21,288</u>	<u>\$ 31,782</u>	<u>\$53,070</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 8%，董事及監察人酬勞不高於 5%。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為 \$2,968 及 \$2,788 暨 \$5,071 及 \$7,426；董監酬勞估列金額分別為 \$1,854 及 \$1,742 暨 \$3,169 及 \$4,641，前述金額分別帳列薪資費用及其他費用項目，係依截止至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞 \$8,444 及董監酬勞 \$5,277 與民國 107 年度財務報告認列之金額一致，其中員工酬勞將採現金之方式發放。本公司民國 107 年度員工酬勞尚未實際發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年7至9月	107年7至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,285	\$ 9,178
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(59)	1,061
所得稅費用	\$ 8,226	\$ 10,239
	108年1至9月	107年1至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 14,423	\$ 16,232
未分配盈餘加徵之所得稅	1,670	-
以前年度所得稅高估數	(3,761)	(5,919)
當期所得稅總額	12,332	10,313
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,986	12,433
稅率改變之影響	-	(3,769)
遞延所得稅總額	1,986	8,664
所得稅費用	\$ 14,318	\$ 18,977

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年7至9月	107年7至9月
稅率改變之影響	\$ -	\$ -
	108年1至9月	107年1至9月
稅率改變之影響	\$ -	(\$ 23)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度，且截至民國 108 年 10 月 31 日止未有行政救濟之情事。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響，並按相關暫時性差異原始產生及迴轉之性質，調整反映於本期之損益或其他綜合損益。

(二十五) 每股盈餘

	108 年 7 至 9 月	
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 24,808 70,112	\$ 0.35
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 24,808 70,112	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- 288	
歸屬於普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 24,808 70,400	\$ 0.35
	107 年 7 至 9 月	
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 29,264 69,481	\$ 0.42
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 29,264 69,481	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- 420	
歸屬於普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 29,264 69,901	\$ 0.42

	108	年	1	至	9	月	
	稅後金額		加權平均流通 在外股數(仟股)			每股盈餘 (元)	
<u>基本每股盈餘</u>							
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 41,644		69,974			\$ 0.60	
<u>稀釋每股盈餘</u>							
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 41,644		69,974				
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-		396				
歸屬於普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 41,644		70,370			\$ 0.59	

	107	年	1	至	9	月	
	稅後金額		加權平均流通 在外股數(仟股)			每股盈餘 (元)	
<u>基本每股盈餘</u>							
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 69,634		69,481			\$ 1.00	
<u>稀釋每股盈餘</u>							
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 69,634		69,481				
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-		463				
歸屬於普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 69,634		69,944			\$ 1.00	

(二十六)營業租賃(民國 107 年度適用)

本集團以營業租賃方式承租廠房及土地，租賃期間為民國 91 年 7 月 1 日至 107 年 12 月 31 日，並於民國 107 年 12 月續訂新約，新約租期為民國 108 年 1 月 1 日至 127 年 12 月 31 日，租賃期限不得逾 20 年，租賃期間屆滿後得另訂新約。另本集團以營業租賃承租辦公場所及個人電腦等，租賃期間介於 1~19 年。民國 107 年 7 至 9 月及 107 年 1 至 9 月認列租金費用分別為\$914(表列「營業成本」\$659 及「營業費用」\$255)及\$2,741(表列「營業成本」\$1,976 及「營業費用」\$765)。另因不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 3,823	\$ 930
超過1年但不超過5年	14,629	-
超過5年	113,325	-
	<u>\$ 131,777</u>	<u>\$ 930</u>

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1至9月	107年1至9月
購置不動產、廠房及設備	\$ 64,476	\$ 5,168
加：期初其他應付款	18,719	5,895
減：期末其他應付款	(8,352)	(2,261)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	<u>\$ 74,843</u>	<u>\$ 8,802</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	108年1至9月	107年1至9月
預付設備款轉列不動產、廠房及設備	<u>\$ 7,214</u>	<u>\$ 2,563</u>

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

108年 1至 9 月	應 付	應 付	應 付	應 付	來自籌資活 動之負債總額
短期借款	短期票券	租賃負債	存入保證金		
108年1月1日	\$ 218,780	\$ 50,000	\$ -	\$ 1,341	\$ 270,121
追溯適用及追溯 重編影響數	-	-	87,367	-	87,367
籌資現金流量 之變動	8,403	-	(1,165)	-	7,238
匯率變動之影響	-	-	-	(36)	(36)
108年9月30日	<u>\$ 227,183</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 86,202</u>	<u>\$ 1,305</u>	<u>\$ 364,690</u>

107年 1至 9 月	應 付	應 付	應 付	應 付	來自籌資活 動之負債總額
短期借款	短期票券	租賃負債	存入保證金		
107年1月1日	\$ 237,603	\$ 50,000	\$ 1,370	\$ -	\$ 288,973
籌資現金流量 之變動	27,768	-	-	-	27,768
匯率變動之影響	-	-	(39)	(39)	(39)
107年9月30日	<u>\$ 265,371</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 1,331</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 316,702</u>

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	108年7至9月	107年7至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,100	\$ 3,119
退職後福利	17	25
	<u>\$ 3,117</u>	<u>\$ 3,144</u>
	108年1至9月	107年1至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,556	\$ 8,856
退職後福利	68	74
	<u>\$ 6,624</u>	<u>\$ 8,930</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 名 稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	擔 保 用 途
質押定期存款(註1)	\$ 261,938	\$ 251,550	\$ 251,415	履約保證金、 短期借款
質押附買回債券(註1)	48,874	31,466	31,148	應付短期票券
房屋及建築—淨額 (註2)	97,134	99,017	99,688	短期借款
	<u>\$ 407,946</u>	<u>\$ 382,033</u>	<u>\$ 382,251</u>	

(註1)：表列「其他金融資產—流動」及「其他金融資產—非流動」項下。

(註2)：表列「不動產、廠房及設備」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日止，本集團已簽約但尚未發生之資本支出分別為\$14,610、\$22,780及\$53,674。

(二)截至民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日止，本集團已開狀而尚未押匯之信用狀款分別為\$15,085、\$18,202及\$17,198。

(三)營業租賃協議請詳附註六、(二十六)營業租賃之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 本集團金融工具之種類，請詳附註六及附註十二、(三)各金融資產負債之說明。

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險，以及

剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、日圓及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各子公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊：

	108 年	9 月	30 日
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面價值
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 26,783	31.029	\$ 831,050
美元：人民幣	160	7.0729	4,965
人民幣：新台幣	12,601	4.349	54,802
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	966	31.029	29,974
美元：人民幣	621	7.0729	19,269
人民幣：新台幣	1,272	4.349	5,532
	107 年	12 月	31 日
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面價值
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 28,908	30.711	\$ 887,794
美元：人民幣	542	6.863	16,645
人民幣：新台幣	6,771	4.471	30,273
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	754	30.711	23,156
日圓：新台幣	2,604	0.2782	724

	107 年	9 月	30 日
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面價值
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 29,843	30.530	\$ 911,107
美元：人民幣	742	6.8792	22,653
日圓：新台幣	981	0.2692	264
人民幣：新台幣	4,506	4.437	19,993
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	891	30.530	27,202
日圓：新台幣	944	0.2692	254
人民幣：新台幣	25	4.437	111

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對美元升值/貶值 1%，本集團於民國 108 年及 107 年 1 至 9 月之稅後淨利將增加/減少 \$8,011 及 \$8,839。當人民幣對美元、新台幣對日圓及人民幣升值/貶值 1%，對本集團民國 108 年及 107 年 1 至 9 月之稅後淨利無重大影響。

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 9 月認列之全部兌換淨(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$2,804)及\$1,575 暨\$5,932 及\$21,244。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年及 107 年 1 至 9 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$294 及 \$285。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。惟部分風險被按浮動利率持有現金及約當現金抵銷。於民國 108 年及 107 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美元及日圓計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。

C. 若借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$1 及 \$1，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

D. 由於本集團持有之債券表列（「透過損益按公允價值衡量之金融資產」），係屬固定收益投資，其公允價值將隨市場利率變動而產生波動，使本公司承受市場利率風險。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。

B. 本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 當設定獨立信評等級之投資標的調降二個級數時，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。

D. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。

E. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 60 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

F. 本集團按地理區域之特性及客戶評等將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(C) 發行人延滯或不償付利息或本金；

(D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

H. 本公司按地理區域之特性及客戶評等將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊為基礎估計預期信用損失。

I. 本公司採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年1至9月	107年1至9月
1月1日_IAS 39	\$ 1,394	\$ 969
適用新準則調整數	-	-
1月1日_IFRS 9	1,394	969
預期信用減損(利益)損失	(99)	89
匯率影響數	(34)	(31)
9月30日	\$ 1,261	\$ 1,027

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

108年9月30日	少於1年	1至2年	2至5年	5年以上
短期借款	\$ 227,564	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	50,000	-	-	-
應付票據	535	-	-	-
應付帳款	32,040	-	-	-
其他應付款	51,256	-	-	-
租賃負債	3,655	3,655	10,964	110,549
退款負債	1,587	-	-	-
存入保證金	-	-	-	1,305
107年12月31日	少於1年	1至2年	2至5年	5年以上
短期借款	\$ 219,006	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	50,000	-	-	-
應付票據	804	-	-	-
應付帳款	28,762	-	-	-
其他應付款	72,089	-	-	-
退款負債	450	-	-	-
存入保證金	-	-	-	1,341
107年9月30日	少於1年	1至2年	2至5年	5年以上
短期借款	\$ 265,881	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	50,000	-	-	-
應付票據	1,237	-	-	-
應付帳款	23,237	-	-	-
其他應付款	51,209	-	-	-
退款負債	1,745	-	-	-
存入保證金	-	-	-	1,331

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 627,010	\$ 680,279	\$ 414,505

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證及有活絡市場公開報價債券的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)投資性不動產淨額之說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本公司非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動、存出保證金、其他金融資產—非流動、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>108年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>				
受益憑證	\$ 29,433	\$ -	\$ -	\$ 29,433
債務證券	29,806	-	-	29,806
	<u>\$ 59,239</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,239</u>

<u>107年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
受益憑證	\$ 27,299	\$ -	\$ -	\$ 27,299
債務證券	27,904	-	-	27,904
	<u>\$ 55,203</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,203</u>
<u>107年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
受益憑證	\$ 28,498	\$ -	\$ -	\$ 28,498
債務證券	28,138	-	-	28,138
	<u>\$ 56,636</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,636</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

開放型基金及債券

市場報價

淨值

5. 民國 108 年及 107 年 1 至 9 月無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 108 年 1 至 9 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

9. 從事衍生工具交易：無此情事。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之應報導部門為軟板事業部，其他事業部則因營運規模小，相關資訊並未納入營運決策報告，故未包含於應報導部門中，其經營結果合併表達於「其他」項下。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	108	年	1	至	9	月
	軟板事業部		其	他	總	計
部門收入	\$ 362,400		\$ 7,607		\$ 370,007	
內部部門收入	32,017		7,607		39,624	
外部收入淨額	330,383		-		330,383	
折舊及攤銷	37,687		35		37,722	
營業淨(損)利	37,102	(	6,852)		30,250	
利息收入	15,129		1		15,130	
財務成本	(3,385)		-	(	3,385)	
部門稅前(損)益	62,042	(	6,844)		55,198	
部門資產	1,707,960		10,852		1,718,812	
部門負債	520,031		2,297		522,328	
非流動資產資本支出	100,576		-		100,576	

	107 年 1 至 9 月	其 他	總 計
	軟板事業部		
部門收入	\$ 418,196	\$ 4,161	\$ 422,357
內部部門收入	28,989	4,161	33,150
外部收入淨額	389,207	-	389,207
折舊及攤銷	31,462	35	31,497
營業利益	52,994 (	3,659)	49,335
利息收入	13,948	1	13,949
財務成本	2,611	-	2,611
部門稅前(損)益	91,752 (	3,651)	88,101
部門資產	1,600,873	9,477	1,610,350
部門負債	425,827	1,822	427,649
非流動資產資本支出	65,839	-	65,839

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。民國 108 年及 107 年 1 至 9 月部門損益與稅前損益調節如下：

	108年1至9月	107年1至9月
應報導營運部門稅前損益	\$ 62,042	\$ 91,752
其他營運部門稅前損益	(6,844)	(3,651)
減除部門間損益	764	510
稅前淨利	\$ 55,962	\$ 88,611

2. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本集團合併財務報告內之資產採一致之衡量方式。應報導部門資產與總資產之調節如下：

	108年9月30日	107年9月30日
應報導營運部門資產	\$ 1,707,960	\$ 1,600,873
其他營運部門資產	10,852	9,477
沖銷部門間資產項目	(55,756)	(11,934)
總資產	\$ 1,663,056	\$ 1,598,416

3. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本集團合併財務報告內之負債採一致之衡量方式。應報導部門負債與總負債之調節如下：

	108年9月30日	107年9月30日
應報導營運部門負債	\$ 520,031	\$ 425,827
其他營運部門負債	2,297	1,822
沖銷部門間負債項目	(58,438)	(14,065)
總負債	\$ 463,890	\$ 413,584

佳勝科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註1)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提供擔保	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與總額(註2)	資金貸與總額(註2)	備註
0	律勝科技股份有限公司	律勝科技(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	\$ 59,242	\$ 59,242	\$ 22,311	-	2	\$ -	營運週轉	-	-	\$ -	\$ 59,958	\$ 239,833	(註3)
1	旭燦(蘇州)光電有限公司	律勝科技(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	4,327	4,110	4,110	-	2	-	營運週轉	-	-	-	59,958	239,833	(註3)

註1：資金貸與性質代號說明如下：

- 1.有業務往來者。
- 2.有短期融通資金之必要者。

註2：對個別對象資金貸與總額與資金貸與總額之計算如下：

- 1.資金貸與總額：本公司淨值20%。
- 2.單一企業限額：

(1)有業務往來者：個別貸與金額不得超過貸與對象最近一年度之業務往來金額。

(2)有資金融通之必要者：個別貸與金額不得超過本公司淨值5%，總貸放金額不得超過本公司淨值10%。

註3：依資金貸與他人作業程序之規定，由董事會通過後實施並報告股東會備查。

註4：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(人民幣：新台幣1：4.349)換算為新台幣。

律勝科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期			備註
				股數 (仟股或仟單位)	帳面金額	持股比例	公允價值
律勝科技股份有限公司	債券：						
	上海銀行高盛集團3.625%美元債券	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	930	\$ 29,806	-	\$ 29,806
	受益憑證：						
	安聯目標收益基金-A類型累積配息	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	50	17,635	-	17,635
	富蘭克林華美全球高收益債券基金—月配息(美元)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	50	11,798	-	11,798

律勝科技股份有限公司及子公司

母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國108年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

編號(註2)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註3)	交易往來金額			情形	
					項目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註4)	形
0	律勝科技股份有限公司		律勝科技(蘇州)有限公司	1	銷貨收入	26,089	月結150天電匯收款	(8%)	
				1	應收帳款	21,864	-	1%	
				1	其他應收款	22,642	-	1%	
		旭燦材料股份有限公司		1	進貨	1,935	月結30天電匯收款	1%	
				1	研發費用	5,485	-	2%	
				1	應付帳款	1,053	-	-	
				1	其他應付款	1,671	-	-	
1	律勝科技(蘇州)有限公司		律勝科技股份有限公司	2	銷貨收入	5,330	月結90天電匯收款	(2%)	
2	旭燦(蘇州)光電有限公司		律勝科技(蘇州)有限公司	3	其他應收款	4,110	-	-	

註1：母子公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對交易方向不同，故不另外揭露；另重要揭露標準為\$1,000以上。

註2：母子公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母子公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註3：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1)母子公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註4：交易往來金額佔總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

律勝科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末	持	有	被投資公司	本期認列之	備註
				本期末	去	比率(%)	帳面金額	本期(損)益	投資(損)益	
				\$	\$		\$	(\$	25,500)	(\$
律勝科技股份有限公司	Microcosm Technology (Samoa) Holdings Limited	薩摩亞	一般投資	526,402	526,402	100	266,885	25,500	25,500	子公司
律勝科技股份有限公司	旭燦材料股份有限公司	台灣	照明設備製造	27,399	27,399	100	4,534	765	765	子公司
Microcosm Technology (Samoa) Holdings Limited	Yu Sheng Technology (Mauritius) Co., Ltd.	模里西斯	一般投資	498,015	498,015	100	264,231	(25,471)	-	子公司 (註1)

註1：依規定得免揭露本期認列之投資(損)益。

註2：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：31.029)換算為新台幣。

律勝科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累 構投資金額	本期匯出或收回		本期期末自 台灣匯出累 構投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註3)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累 構投資金額	匯出	收回	本期期末自 台灣匯出累 構投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註3)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
律勝科技(蘇州)有限公司	保護膠片、補強 膠片、聚亞胺 薄膜、銅箔基 材、壓延銅箔、 電解銅箔、單面 純膠片、雙面純 膠片、離形膜及 離形紙	\$ 496,464	(註1)	\$ 496,464	-	\$ -	\$ 496,464	\$ 25,413	100.00	(\$ 25,413)	\$ 262,572	-	-
旭燦(蘇州)光電有限公司	照明及電子元件 製造及銷售、機 器設備租賃	4,349	(註2)	-	-	-	-	(1)	100.00	(1)	4,021	-	-

本期期末累計自

公司名稱	地區投資金額 (註4)	經濟部投資審會 核准投資金額 (註4)	依經濟部投資審會 規定赴大陸地區 投資限額(註5)
律勝科技(股)公司	\$ 496,464	\$ 496,464	\$ 719,450

註1：透過第三地區投資設立公司(Yu Sheng Technology (Mauritius) Co., Ltd.)再投資大陸公司。

註2：透過大陸地區投資設立公司(律勝科技(蘇州)有限公司)再投資大陸公司。

註3：係依據投資公司同期經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列。

註4：本集團投資旭燦(蘇州)光電有限公司CNY1,000仟元，依「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」之規定，其大陸地區投資事業之再轉投資行為，除該大陸地區投資事業為控股公司，其再轉投資應事先向投審會申請許可外，其他轉投資無須申報。

註5：淨值或合併淨值(較高者)60%為其上限。

註6：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：31.029；人民幣：新台幣1：4.349)換算為新台幣。

律勝科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		提供擔保品		資金		融		通		其他
	金額	%	金額	%	金額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率	區間	當期利息	其	
律勝科技(蘇州)有限公司	\$ 26,089	8	\$ -	-	\$ 21,864	10	\$ -	-	\$ 59,242	\$ 22,311(註1)	-	-	\$ -	-	\$ 311(註2)
律勝科技(蘇州)有限公司	(5,330)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

註1：係實際動撥之金額。

註2：係應收代墊款。